

6. 地球温暖化防止への取り組み

取り組みの総括

当社では、「2010年度に、2000年度を基準として、契約数あたりのCO₂排出量原単位(※1)を15%以上削減する。」ことを中長期の行動計画目標に掲げるとともに、2006年度行動計

画目標としてCO₂排出量原単位(※1)の削減率を2000年度比で0%以下にすることを目標として活動してきました。

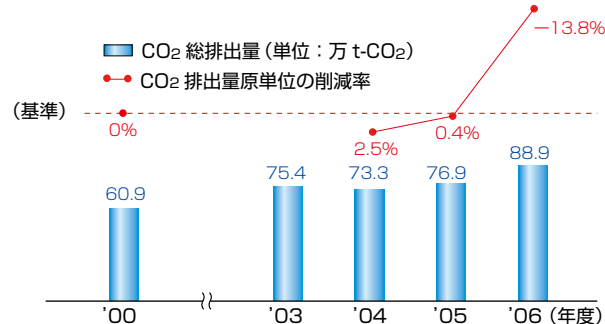
※1 CO₂排出量原単位とは、CO₂総排出量を契約数で除した値

2006年度の実施結果

目標をCO₂排出量原単位の削減率に切り替え、初年度である今回は2000年度比で削減率0%以下を目標としていましたが、13.8%の増加となり、目標達成することはできませんでした(右図)。

主な増加要因は、CO₂総排出量の94%を占める電力の使用において、使用量自体が増加したこと、CO₂排出量を換算する係数を2006年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づき、各電力会社の係数を使用したためです。当社のCO₂排出要因としては、電力使用・社用車使用・燃料(ガス・石油)使用とありますが、次項よりそれらの実施結果および取り組み等について記載します。

CO₂総排出量およびCO₂排出量原単位の推移



※電力使用量のCO₂排出係数について

・2004年度までは電気事業連合会発表の係数を使用しております。

・2005年度は、2004年度の係数を使用しております。(0.378kg-CO₂)

・2006年度は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づいた各電力会社別の係数を使用しております。

電力使用によるCO₂排出量の削減への取り組み

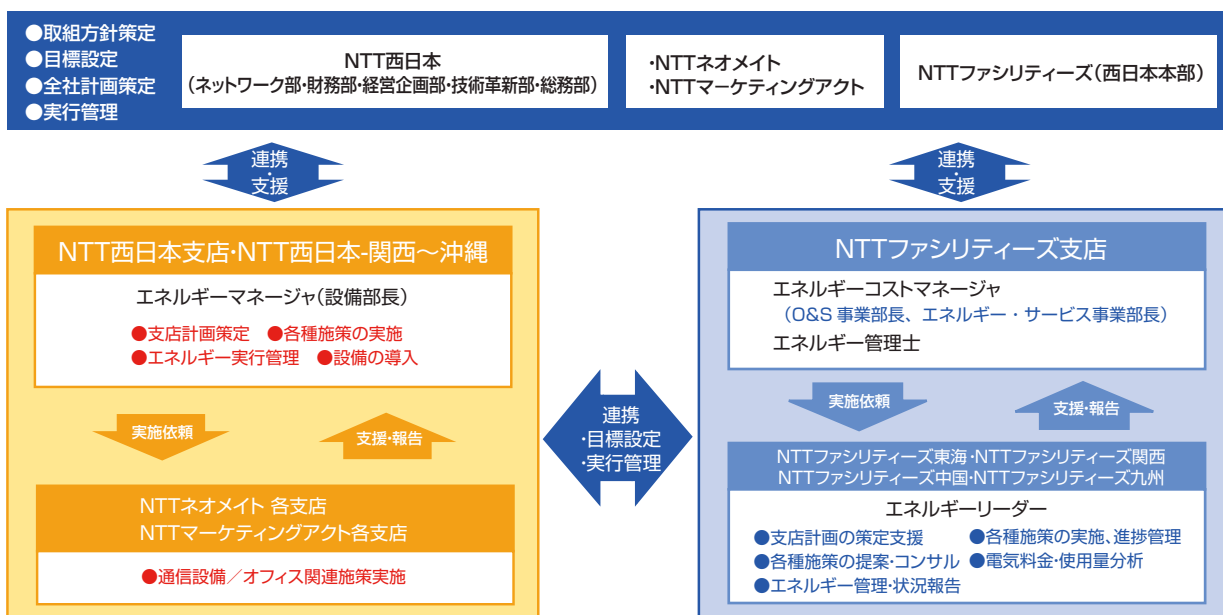
TPR(トータルパワー革命)運動による省電力化の推進

ICT化に伴う情報流通社会の進展により、通信用電力エネルギー消費量の増加傾向が今後も続くことが予想されます。こうした状況を踏まえ、当社はNTTグループ各社とともに、「トータルパワー改革(TPR)運動」を推進しています。TPR運動は、クリーンエネルギーシステム導入による電力自給率の向上、電力使用効率のより良い設備への更改、設備の保守・

運用部門における効率的な空調運転の調整・維持など約80項目の施策により、全社的な省電力化を推進するものです。

具体的には、下図のようにTPR運動推進体制を構築しており、関連部門が一体となって電力の使用を抜本的に改革していく施策を実施しています。

図1 TPR推進体制



- ※1 当社と他の通信事業者とのネットワークを相互接続するために必要となる通信装置などを当社の通信施設内に設置すること。
- ※2 当社の通信施設内に、ユーザ等の通信機器（サーバ、ルータ等）を設置し、その機器を当社で管理・保守すること。

※電力使用量のCO₂排出係数について

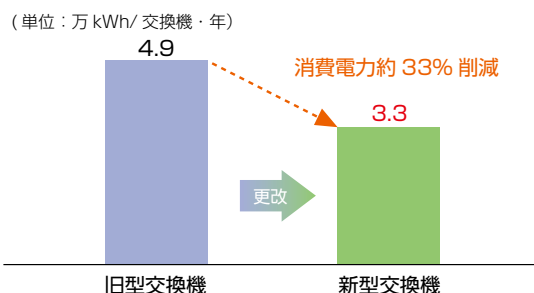
- ・2004年度までは電気事業連合会発表の係数を使用しております。
- ・2005年度は、2004年度の係数を使用しております。(0.378kg-CO₂)
- ・2006年度は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づいた各電力会社別の係数を使用しております。

三重水ヶ平無線中継所

電力使用効率のより良い設備への更改

既存設備で使用する電力で、デジタル交換機が使用する電力の割合は大きく、お客様サービスの利便性向上および保守性向上を考慮したデジタル交換機への更改を計画的に実施していますが、更改する交換機は約33%削減効果のある省エネルギータイプのものを使用しています(図4)。

図4 交換機更改による電力消費量の削減



空調設備の効率運転の維持

NTT西日本では、通信設備の設備環境を適正に保つために多くの空調設備を所有しており、その運用管理には特に気を配っています。

通信機械室では年間を通し冷房運転を行います。特に稼働率を高くなる夏季前を基本として年間1～2回の、フィルターと室外機の洗浄を行っています。これにより、熱交換率を高め、エネルギーの効率的な利用に努めています。水道設備が近くにないベランダ等に室外機が設置されている例もあり、ホースを繋いだり、バケツで水を運んだりという作業も時には必要となります。

通信空調設備の電力は年間1,300kWh/台程度になると試算され、こうした地道な努力により、2006年度はNTT西日本全体で2,100万 kWhの削減効果を上げることができました。

空調設備のフィルターを洗浄



社用車からのCO₂排出量抑制への取り組み

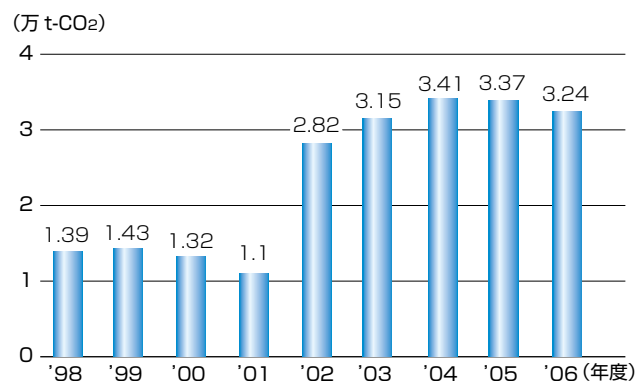
2006年度実施結果

NTT西日本グループ(※1)では、社用車の使用にともなうCO₂排出量を抑制するため、次項に示す「エコ・ドライブ運動」に取り組んでいます。また、車両台数の適正化および低燃費車・低排出ガス車の導入も積極的に行っています。2006年度時点では、約44%が低燃費車および低排出ガス車(※2)となっています。2006年度の社用車からのCO₂排出量は、目標値の3.34万 t-CO₂に対して3.24万 t-CO₂となり目標を達成しました(図1)。

これは、主にエコドライブ運動と低燃費車・低排出ガス車の増加による燃費の向上によるものと考えています。

今後もさらなるCO₂排出量の抑制に取り組んでいきます。

図1 社用車におけるCO₂排出量の推移



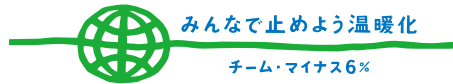
※1 2005年5月に実施したNTT西日本グループの再編成に伴い、NTTマーケティングアクトグループ、NTTネオメイトグループまで環境保護の管理対象を拡大したため、2002年度より、両グループ会社の所有する車両の影響を考慮しています。

※2 低燃費車とは平成22年度燃費基準達成車を、低排出ガス車とは、平成17年度排出ガス基準50%・75%軽減認定車をそれぞれ表しています。

「チーム・マイナス6%への参画」

NTT西日本グループは、京都議定書の発効に伴って政府が国民運動として開始した「チーム・マイナス6%」を、社内における地球温暖化防止に向けた企業文化の定着化の機会と捉

え、本運動に参加するとともに、全社員の省エネ意識の徹底を図るための下記の施策に取り組んでいます。



NTT 西日本グループは、「チーム・マイナス 6%」に参加しています。

主な取り組み内容

1. 適正冷房(28℃)、適正暖房(20℃)の徹底

当社では、夏期においては冷房を28℃、冬期においては暖房を20℃に設定することを徹底しています。

特に夏期における適正冷房の徹底を図るために、「夏の軽装(クールビズ)」を実施しています。2006年夏期においては6月から施策展開を行うことにより、快適性と省エネ運動の早期展開を図りました。この取り組みによる年間削減電力量(想定)は約610万kWh(約2,310t-CO₂)となります。これは、甲子園球場約110個分に等しい面積の森林が1年間に吸収するCO₂量に相当します。

啓発用ポスター(左:2006年夏、右:2006年冬)



2. 各種節電施策の実施

社員一人ひとりの節電意識の高揚を図るため、電灯、空調、OA機器等の不必要／不使用時の電源オフについて更なる徹底を実施。

本社1階ロビー前



活動トピックス

■ 輸送時の省エネルギー

2006年4月、日本国内において省エネルギーが改正されたことを受け、調達・出荷・廃棄などにおいて年間3,000万tキロ以上の貨物を輸送業者に輸送させる企業は「特定荷主」と定義され、定期的に貨物輸送にかかわる委託物流エネルギー量を把握し、届出、計画、報告とともに、輸送に関するエネルギー化を計画的に取り組むことが義務づけられました。

NTT西日本グループは「特定荷主」には該当しませんが、輸送の効率化等による、エネルギーの削減に取り組んでいます。